



勤退共発第116号
令和3年9月10日

(一社)全国住宅産業協会 殿

独立行政法人
勤労者退職金共済機構
理事長 水野正 筆



建設業退職金共済制度の普及促進の協力方をお願いについて

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より建設業退職金共済事業の推進につきまして格別のご支援をいただき
ておりますことに厚く御礼申し上げます。

さて、建設業退職金共済制度は、「建設労働者にも退職金を」という声にこた
えて国の制度として中小企業退職金共済法に基づき昭和39年に創設され、令和
3年7月末で17万事業所、218万人の建設労働者にご加入いただいております。
また、創設されて以来、令和3年7月末までに支給した退職金は、257万人を対
象に総額1兆8,987億円となったところであります。

これまで、建設業団体はじめ国、地方公共団体等の発注者のバックアップを
得て順調に制度の普及が進められて参りましたが、これからの建設業界に時代
の要請に対応した良質の入職者を確保するため、私どもといたしましては、公
共工事はもとより民間工事につきましても建退共制度のなお一層の普及促進を
図ることとしております。

つきましては、貴団体におかれましては、工事を請け負うすべての建設事業
者及び現場で働く労働者について本制度への加入・活用が図られるよう、特段
のご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、傘下会員企業にご周知いた
だきたく重ねてお願い申し上げます次第であります。

【この文書に係るお問い合わせ先】

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
加入・履行促進事業部 事業推進課
TEL03-6731-2867